

日本企業PBR向上ファンド 愛称：ブレイクスルー

第3期決算のお知らせと運用チームから皆様へ

2025年3月25日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本企業PBR向上ファンド（愛称：ブレイクスルー）は第3期決算を迎えました。当ファンドレターでは、設定来の運用状況、東証要請に関する企業の対応状況、今後の見通し等についてお知らせいたします。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の収益分配金は150円（1万口当たり、税引前）

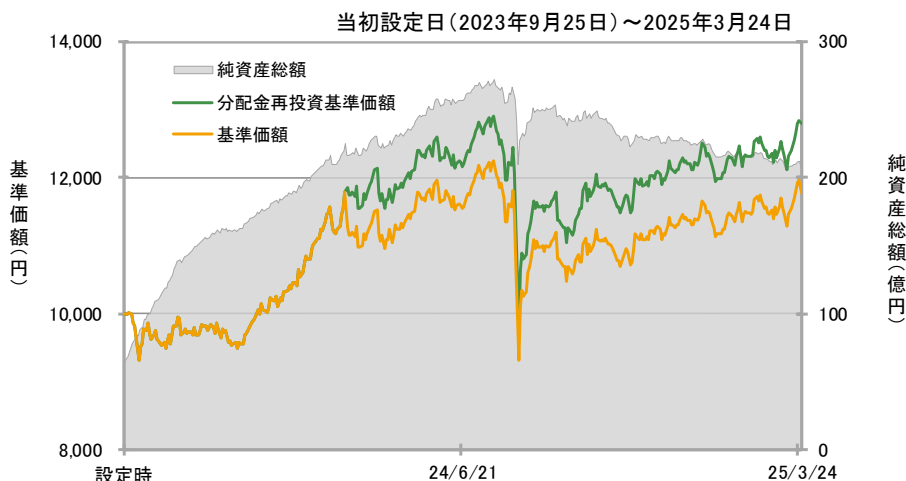
当期の収益分配金につきまして、150円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

■ 基準価額・純資産の推移（2025年3月24日時点）

基準価額	11,769円
純資産総額	207億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(24/3/22)	600円
第2期	(24/9/24)	200円
第3期	(25/3/24)	150円
分配金合計額	設定来：950円 直近3期：950円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(2025年2月末時点)

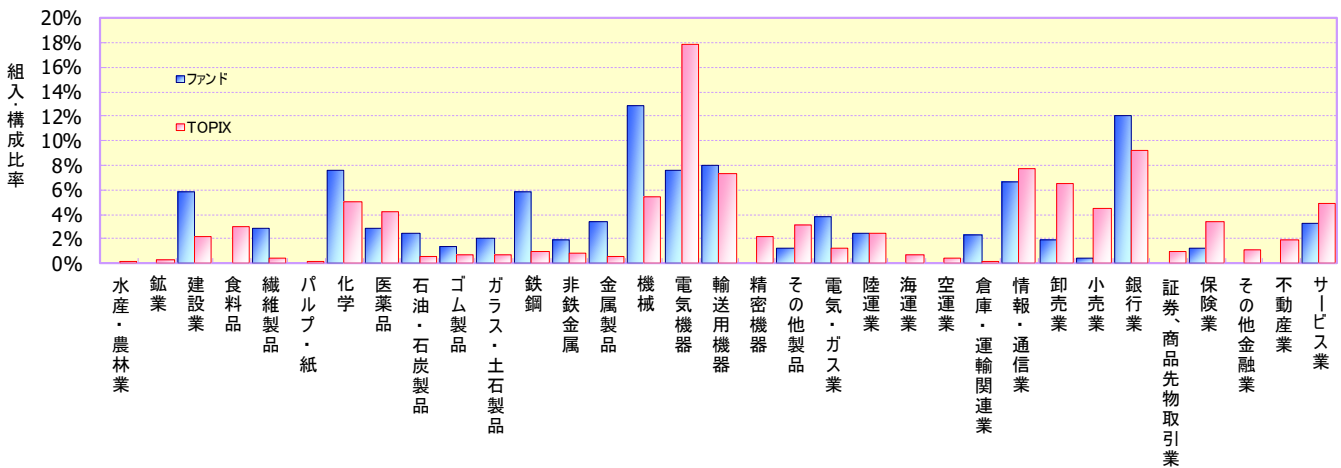
《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	62	95.9%	機械	12.3%
国内株式先物	---	---	銀行業	11.5%
不動産投資信託等	---	---	輸送用機器	7.7%
コール・ローン、その他		4.1%	化学	7.3%
合計	62	100.0%	電気機器	7.3%
株式 市場・上場別構成			合計95.9%	
東証プライム市場		95.9%	情報・通信業	6.3%
東証スタンダード市場		---	建設業	5.6%
東証グロース市場		---	鉄鋼	5.6%
地方市場・その他		---	電気・ガス業	3.7%
			その他	28.5%
組入上位10銘柄			合計30.3%	
銘柄名	東証33業種名	比率		
三井海洋開発	機械	3.9%		
北洋銀行	銀行業	3.8%		
LINEヤフー	情報・通信業	3.8%		
アンリツ	電気機器	3.0%		
鹿島建設	建設業	3.0%		
トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%		
パナソニック ホールディング	電気機器	2.7%		
中部電力	電気・ガス業	2.5%		
セイノーホールディングス	陸運業	2.4%		
コスモエネルギーHLDGS	石油・石炭製品	2.4%		

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



《特性値》

	ポートフォリオ	TOPIX
PBR	0.89倍	1.36倍

《規模別構成》

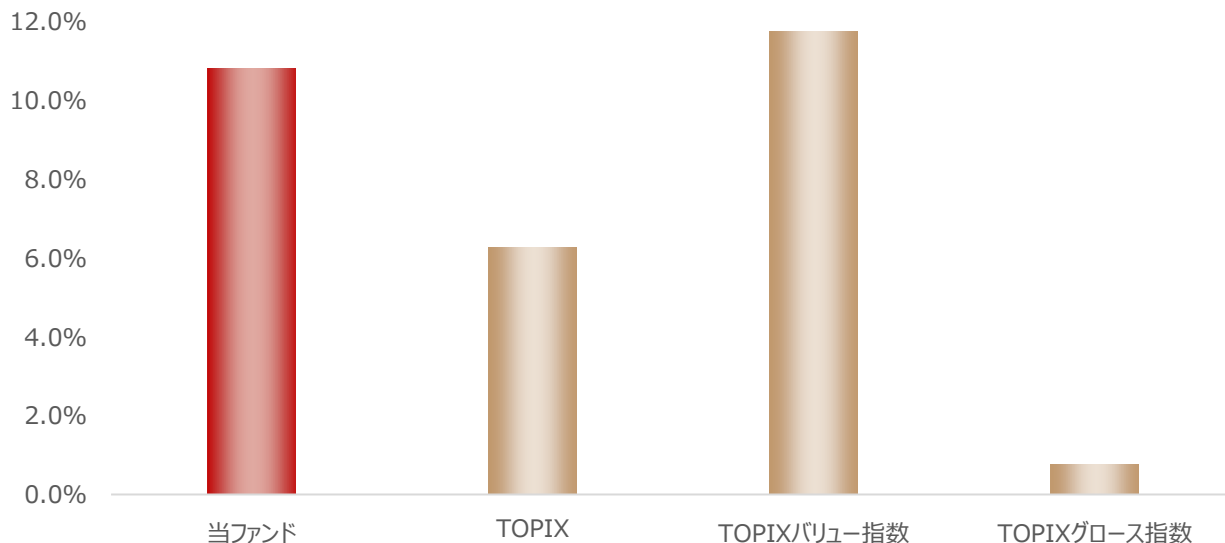
	ポートフォリオ	TOPIX
Core30 (超大型)	11.5%	41.0%
Large70 (大型)	15.6%	25.8%
Mid400 (中型)	49.3%	25.6%
Small (小型)	23.5%	7.6%
その他	0.0%	0.0%

※その他は、Core30、Large70、Mid400、Smallに属さない銘柄です

■ 当期のパフォーマンス

当ファンドおよび各種株価指数のパフォーマンス

(2024年9月24日～2025年3月24日)



※トータルリターンを使用

(出所) ブルームバーグ

- 日本株式市場は堅調に推移しました。スタイル別で見ると、バリュー株が強含み、低PBR株を含むバリュー株のパフォーマンスはTOPIXを上回りました。このような相場展開の中、資本効率の改善、収益力の向上、市場評価の高まり等が見込まれる企業を選別したことが寄与し、**当ファンドのパフォーマンスはTOPIX指数を上回りました。**
- 日本株式市場は2024年9月から円安の進行などを材料に上昇しましたが、10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから下落する局面もあり、おおむね横ばいで推移しました。しかしその後は高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。
- 今後の日本株式市場については、トランプ米政権の関税政策等を巡る不透明感が重しになっています。一方、東証の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因になると想定しています。

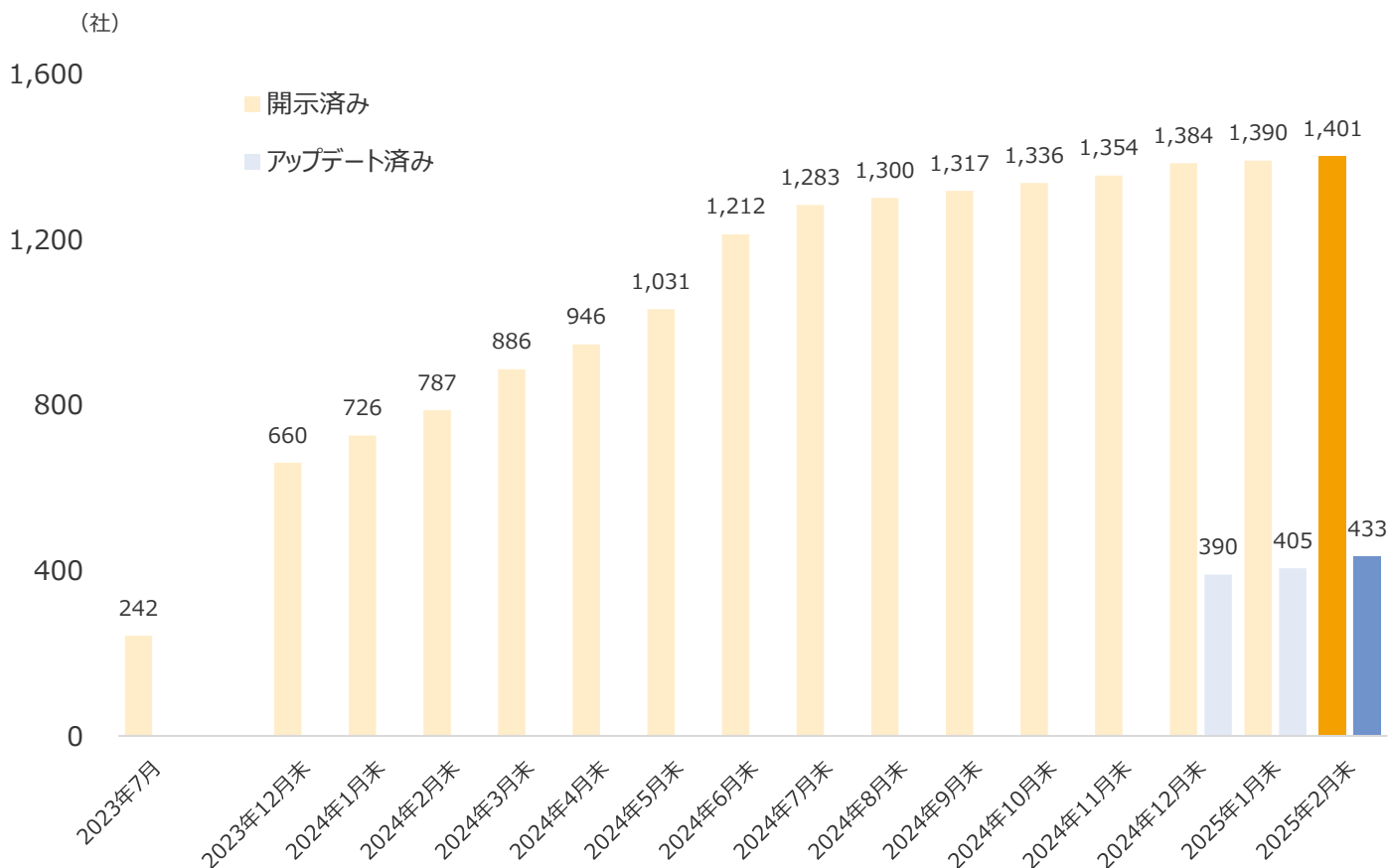
プライム市場では約1,400社が東証要請に対応

開示内容をアップデートした企業数への関心も高まる

プライム市場ではすでに約1,400社が取組みの開示を行っており、検討中を含めるとプライム市場の9割以上の企業が東証要請に対して何らかの対応をしています。また、企業は毎年（年1回以上）、進捗状況に関する分析を行い開示をアップデートする事が求められており、開示済企業のうちプライム市場433社が開示内容をアップデートしています。企業がアップデートを続けることでより中身の充実が図られ、今後は初回開示後に内容更新を行った企業の数も併せて関心が高まっていくと考えられます。

要請に基づき開示している企業の一覧表の公表から一年が経過し、東証は積極的に取り組んでいる企業をより支援していく観点から、機関投資家からのコンタクトを希望する企業リストの公表も始めています。IRに積極的な企業が増え、企業と投資家の対話が進むことで企業の取組みが株式市場の期待に沿ったものとなり、開示の質もさらに向上していくことが期待されます。

東証要請に関する開示状況の推移（プライム市場）



(出所) 東証

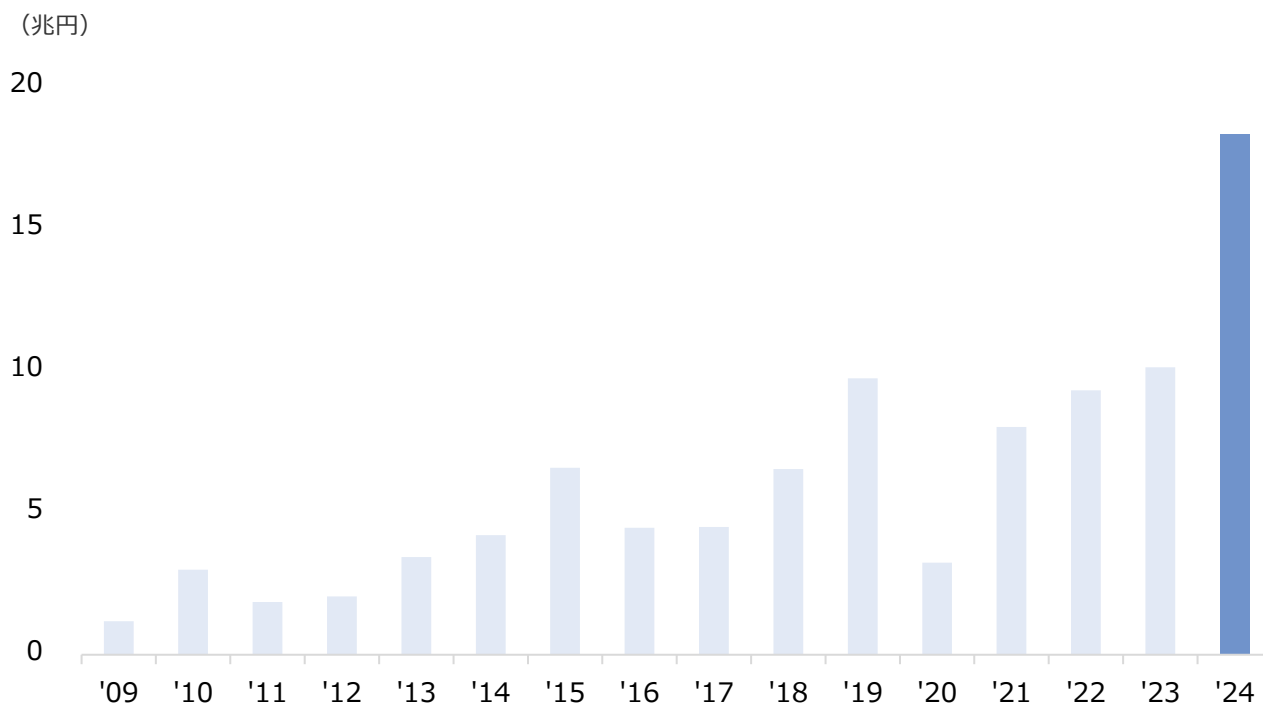
今後の見通し

2024年度の自社株買い金額は過去最高水準

2024年度の日本企業の自己株式取得枠の設定金額は現時点で18兆円を超える水準となり、過去最高の約10兆円を記録した2023年度を大きく上回っています。株主還元拡大の一環としての自社株買いや、政策保有株式を売却した資金を自社株買いに充当するケースなども含め、主に資本効率や株価を意識した経営の観点から自社株買いの金額が増加しています。東証要請が企業の姿勢に変化を与えた結果として、自社株買いの増加に繋がっていると評価しています。

2024年は米国景気への懸念や急速な円高進行などを背景に日本株式市場が大きく下落する局面もありましたが、不安定な相場局面においても、自社株買いが需給面で継続的に株価の下支えになったと考えられます。現在も米国の政策動向への懸念などから日本株式市場は不透明感の強い状況が続いていますが、引き続き高水準の自社株買いが株式市場の下支え役として存在感を高めていくと期待しています。

自己株式取得枠の設定金額の推移（年度累計）



※24年度は3月現在の累計

(出所) 大和証券より大和アセットマネジメント作成

取組みの実行（質）が株価上昇へと繋がる

東証要請に対する企業の取組みと開示が進展したことで、注目は開示企業数から取組みと開示の「質」へとつづいています。取組みの実行が株価上昇に繋がった例として、東レが挙げられます。2024年5月に同社は、2027年3月期までの3年間で政策保有株式の約50%にあたる1,000億円を削減し、全額自己株式取得に充当する方針を発表しました。これにより政策保有株式の資本に占める比率を約5%まで下げることとなり、資本効率を意識した経営への転換が見受けられたことで株価が上昇しました。

さらに同社は2024年11月、2025年3月期に3年間で予定していた政策保有株式売却を完了する見通しと、1,000億円を上限とした自己株式取得を決議したことを発表しました。5月に発表した方針を2年前倒しての実施となったうえ、来期以降の政策保有株式の追加売却にも言及したことで、株価は一段と上昇しました。

このように東証要請に対する取組みの開示から、実際に具体策が発表・実施されることで企業の変化が顕在化し、株式市場からの注目が高まる企業が今後も増えていくと期待しています。PBR向上や株価を意識し、より効果的な取組みを行っている企業を選別することで、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

東レ（3402） 直近一年間の株価推移



(出所) ブルームバーグ

組入上位10銘柄

(2025年2月末)

銘柄名	PBR (倍)	銘柄紹介
1 三井海洋開発	1.55	海底油田向けに原油生産貯蔵設備を設計・建造。欧米オイルメジャーの油田開発意欲が高まる中、当社は難易度が高い案件を受注可能であり、収益性が高いパイプラインが豊富にある点を評価できる。
2 北洋銀行	0.48	北海道最大手の地方銀行。1990年代の金融危機時に、北海道拓殖銀行の道内事業を引き継いだ。日本政府も支援する半導体メーカー「ラピダス」の北海道での事業展開が追い風。関連産業の集積や住宅建設等をはじめ地域経済および産業の活性化が想定され、北洋銀行にもプラスの波及効果が期待できる。
3 LINEヤフー	1.20	ポータルサイト「Yahoo」およびメッセージングアプリ「LINE」を運営する国内インターネット大手企業。重複事業の整理統合・コマース事業の戦略変更等により収益性が改善。キャピタルアロケーション方針およびEPS目標値の発表に伴い資本効率改善期待が高まっている。
4 アンリツ	1.38	情報通信分野で使用される計測機器メーカー。生成AIの普及とともにデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた計測需要が高まり、当社製品への追い風となる。5G活用分野の拡大や、6G研究向け計測需要も中長期的な事業機会となる。
5 鹿島建設	1.24	大手総合建設会社。最先端の技術を導入し、国内外のインフラ整備や大型プロジェクトを手がける。政策保有株式縮減を着実に進めており、残高目標到達後も継続的に縮減を行う方針を示している。
6 トヨタ自動車	0.98	世界首位の自動車メーカー。傘下に日野自動車やダイハツを持つ。資本戦略の一環としてグループ間での株式持ち合い方針の見直しを明示し、政策保有株式の縮減と併せて資本効率の改善を目指す。
7 パナソニックホールディングス	0.89	総合電機大手。車載電池や住宅設備も手掛ける。固定費構造改革や事業ポートフォリオマネジメントを含む意欲的なグループ経営改革を公表し、改革を推進する新経営体制のもとでの収益改善が期待される。
8 中部電力	0.44	中部地方を拠点とする電力会社。厳しい価格競争を乗り越え、着実に収益力向上と良好な財務健全性を実現している一方、株価評価が高まらないことにマネジメントは危機意識をもつ。
9 セイノーホールディングス	0.89	路線トラック運送大手。トラックドライバー不足を背景に、運賃の値上げによる業績向上を見込む。経営陣が意識する自己資本比率の適正水準に対して現在の自己資本比率が高く、資本効率の改善にも期待。
10 JXエネルギーホールディングス	0.95	石油開発や精製・販売を行う企業を傘下に置く持ち株会社。風力など再生可能エネルギー事業も手掛ける。財務健全性目標達成時に追加還元を実施する方針を示しており、純資産が積み上がる中で株主還元拡大が期待できる。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料等

Daiwa Asset Management

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資します。
- ・毎年3月22日および9月22日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.573%</u> <u>(税抜1.43%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本企業PBR向上ファンド（愛称：ブレイクスルー）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。